

株式会社トプコン

2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年10月27日

イベント概要

[企業名] 株式会社トプコン

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2024年3月期第2四半期 決算説明会

[決算期] 2024年3月期

[日程] 2023年10月27日

[時間] 15:30 - 16:20

(合計:50分、プレゼンテーション:25分、質疑応答:25分)

[開催方式] オンライン開催(ライブ配信)

[登壇者] 3名

代表取締役社長 CEO 江藤 隆志

取締役 専務執行役員 財務本部長 秋山 治彦

執行役員 広報·IR 室長 平山 貴昭

目次



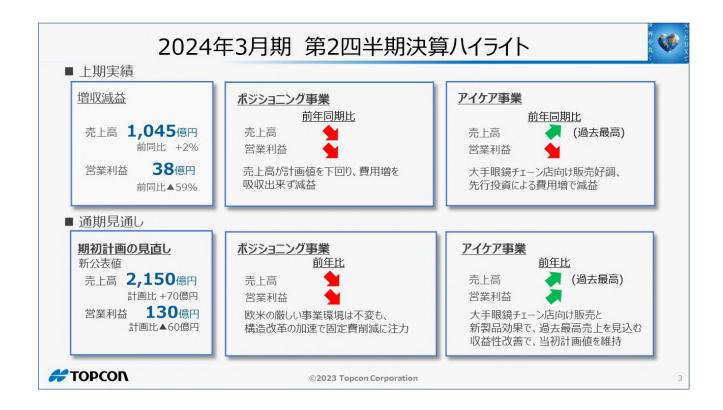
2024年3月期第2四半期 決算説明会

- 1. 2024年3月期第2四半期 決算報告
- 2. 2024年3月期 通期見通し
- 3. まとめ
- 4. 参考資料



©2023 Topcon Corporation

こんにちは。株式会社トプコンの江藤です。本日はご多忙の中、2024年度3月期第2四半期決算説明会をご視聴頂き誠にありがとうございます。本日は第2四半期の決算報告と通期見通しについてご報告します。



まず今回の決算のハイライトからご説明します。上期実績については、売上高は 1,045 億円で、前年同期比 2 パーセント増となりました。一方、営業利益は前年同期比 59 パーセント減の 38 億円で増収減益という結果です。

ポジショニング事業については、売上高・営業利益共に前年同期比で減収減益となりました。アイケア事業については、売上高は上期としては過去最高でしたが、営業利益は若干の減益でした。

この結果を踏まえて、通期見通しを見直しました。新公表値は、売上高 2,150 億円、営業利益 130 億円です。内容については、この後のスライドでご説明します。

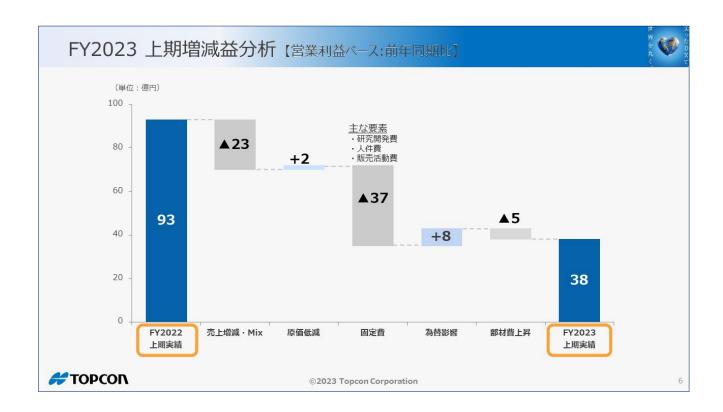
1. 2024年3月期第2四半期 決算報告 ■ 決算報告 ■ 事業別の状況

2024年3月期第2四半期の決算報告です。

外 と 丸 FY2023 上期実績 ■ 増収減益 FY2023 FY2022 上期実績 対前年同期 (単位:億円) 上期実績 % 1,027 +2% 売上高 1,045 +18 売上総利益 535 550 +15 +3% 52.1% 売上総利益率 52.6% +0.5pt 442 +16% 販管費 +70 512 93 営業利益 38 **▲**55 ▲59% 9.1% 営業利益率 3.7% ▲5.4pt 94 経常利益 34 **▲**60 **▲**64% **4** 特別損益 ▲14 ▲10 60 四半期純利益 6 ▲54 ▲90% USD 141.31円 +7.85円 為替換算レート 133.46円 EUR +14.72円 138.79円 153.51円 # TOPCON ©2023 Topcon Corporation 5

上期の売上高は 1,045 億円で前年同期比 2 パーセント増加し、18 億円の増収となりました。 営業利益は 38 億円で、前年と比べて 55 億円の減益となっています。

これに伴い、経常利益は 34 億円で前年度から 60 億円減益となり、四半期純利益は 6 億円という結果になりました。



営業利益の増減益分析です。前年同期の 93 億円に対して、当年度 38 億円との差異をご説明します。 売上増・Mix での 23 億円のマイナスと固定費増による 37 億円のマイナスが大きな要因です。

固定費増の内訳は、研究開発費、人件費、販売活動費の増加になります。 為替の影響で 8 億のプラスでしたが、マイナス要因が大きく、最終的には 38 億円という結果となりました。

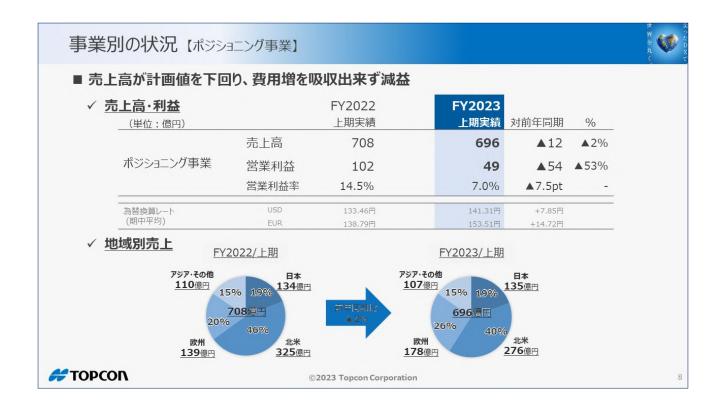
1. 2024年3月期第2四半期 決算報告

- 決算報告
- 事業別の状況



©2023 Topcon Corporation

事業別の状況をご説明します。



ポジショニング事業については、売上高が計画値を下回り、費用増を吸収できず減益でした。売上高は 696 億円、営業利益は 49 億円で前年度より 54 億円の減益となりました。

上期の売上高を前年比で地域別に比較すると、北米の売上減少が全体に影響を及ぼしたことがわかります。

事業別の状況【ポジショニング事業】



■ 業績要因分析

全般

- ✓ 米住宅建設市場の減速、景気不透明感に伴う買い控え長期化で販売伸び悩み
- √ 前年度O2の特需(大型案件)の反動減
- ✔ 研究開発費や人件費を中心とした経費増

ICT施工·IT農業

- ✓ ICT施工:OEMは前年特需の反動減を除き堅調、アフターマーケットは買い控え長期化の影響で低調
- ✓ IT農業: OEMは堅調も、アフターマーケットは穀物価格下落、金利上昇の影響で販売減少
- ✓ 国内は自動化普及進展によりICT施丁、IT農業ともに需要は堅調

測量機・レーザー機器

- ✓ 米住宅建設市場の低迷と景気不透明感に伴う買い控え
- ✓ 国内堅調、アジアは回復傾向継続

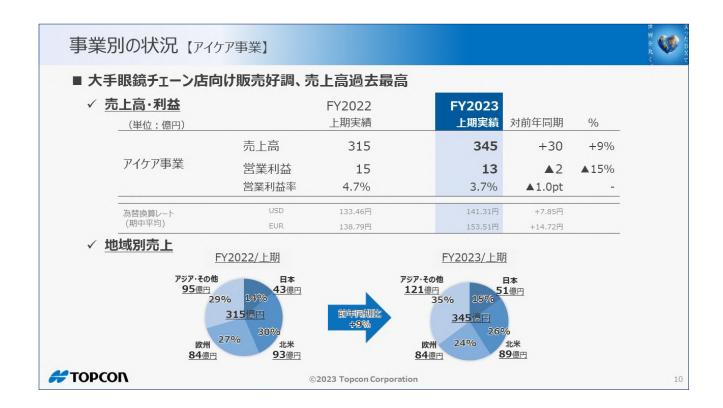


©2023 Topcon Corporation

業績要因分析です。まず、北米の住宅建設市場の減速が大きく影響しています。さらに、景気不透明感に伴う 買い控えが長期化したことにより、販売が伸び悩みました。加えて、前年度 Q2 にあった大型の特需による反動減 が大きく影響しています。また経費は、研究開発費や人件費を中心に増加したため、減益となりました。

当社の成長事業である ICT 施工・IT 農業の分野についてお話しします。ICT 施工については、OEM は前年特需の反動減を除き堅調です。一方で、アフターマーケットは買い控え長期化の影響で低調になっています。IT 農業も同じような傾向にあります。OEM は堅調ですが、アフターマーケットは穀物価格下落、金利上昇の影響で販売量が減少しました。日本国内については、自動化の普及により ICT 施工、IT 農業ともに需要は堅調な傾向にあります。

測量機・レーザー機器については、北米の住宅建設市場の低迷と景気不透明感に伴う買い控えの影響を受けて 全体の売上は減少しました。日本国内、アジアは堅調に推移しています。



アイケア事業については、大手眼鏡チェーン向け販売は好調です。売上高は 345 億円で過去最高となりました。 営業利益は 13 億円で、前年同期比で 15 パーセント減少し、2 億円の減益となりました。

上期の売上高を前年比で地域別に比較すると、アジア・その他が大きくプラスになっています。北米は昨年度と比べると若干のマイナスです。大手眼鏡チェーン店は非常に堅調ですが、中小規模の眼鏡店向け販売は金利の影響を受けたと考えられます。

事業別の状況【アイケア事業】



■ 業績要因分析

全般

- ✓ 大手眼鏡チェーン店の堅調な設備投資意欲を背景に販売拡大
- ✓ 中国は復調傾向も、腐敗防止運動による影響でQ2以降販売伸び悩み
- ✓ シェアードケア推進の為の先行投資継続

スクリーニングビジネス

- ✓ 大手眼鏡チェーン店向けのスクリーニング機器の導入が着実に拡大
- ✓ 新眼底カメラNW500はスクリーニング、眼科向け共に好評、計画を上回る販売が継続

検眼·診断機器

✓ スクリーニングビジネスの強みを活かし、大手眼鏡チェーン店向け販売拡大継続



©2023 Topcon Corporation

11

業績要因分析です。アイケア事業の全体の現状については、大手眼鏡チェーン店の堅調な設備投資意欲を背景に販売が拡大しています。また、中国は第 1 四半期の販売が好調でしたが、腐敗防止運動による影響で、第 2 四半期以降の販売が伸び悩んでいます。 なお、引き続きシェアードケア推進の為の先行投資は継続しています。

当社の成長事業であるスクリーニングビジネスについてお話しします。大手眼鏡チェーン店向けのスクリーニング機器の導入が着実に拡大してきています。また、新眼底カメラ「NW500」はスクリーニング、眼科向け共に好評で、計画を上回る販売が継続しております。

検眼・診断機器についても、スクリーニングビジネスの強みを活かし、大手眼鏡チェーン店向けに販売の拡大を継続しています。

2. 2024年3月期 通期見通し

- 通期見通し
- 今後の事業展望と注力事項



©2023 Topcon Corporation

以上で説明した状況を踏まえて、通期の見通しについてご説明します。

FY2023 通期見通し ■ 下方修正 ✓ 業績見直しの前提 欧米の厳しい事業環境は不変 ・ポジショニング事業 構造改革を加速、人件費を含む固定費削減に注力 アイケア事業 大手眼鏡チェーン店向けの販売拡大継続で過去最高売上を見込む 次世代ビジネス育成に向けた投資継続も、収益性改善で年間利益計画を維持 為替前提の見直し、下期 1 ドル=140円、1ユーロ=150円 ·為替前提 ✓ 新公表値 旧公表值 新公表值 FY2022 (7/26)(10/27)旧公表值比 実績 2,080億円 2,150億円 +3% 2,156億円 売上高 営業利益 190億円 130億円 ▲32% 195億円 経常利益 170億円 110億円 ▲35% 178億円 純利益 110億円 45億円 ▲59% 118億円 配当 42円 42円 42円 配当性向 40% +58pt 37% 98% 下期為替前提:\$=140円/€=150円 # TOPCON ©2023 Topcon Corporation

冒頭で業績見通しの見直しについてお話しした通り、通期見通しを下方修正致します。業績見直しの前提として、ポジショニング事業については、欧米の厳しい事業環境は変わらないと予測しています。このような環境下において、構造改革を加速し、人件費を含む固定費削減に注力していきます。

また、アイケア事業については、大手眼鏡チェーン店向けの販売拡大継続で過去最高の売上を見込んでいます。 今後も次世代ビジネス育成に向けた投資は継続していきますが、収益性の改善等で年間利益計画を維持したい と考えています。

尚、為替レートを見直し、下期 1 ドル 140 円、1 ユーロ 150 円の前提とします。

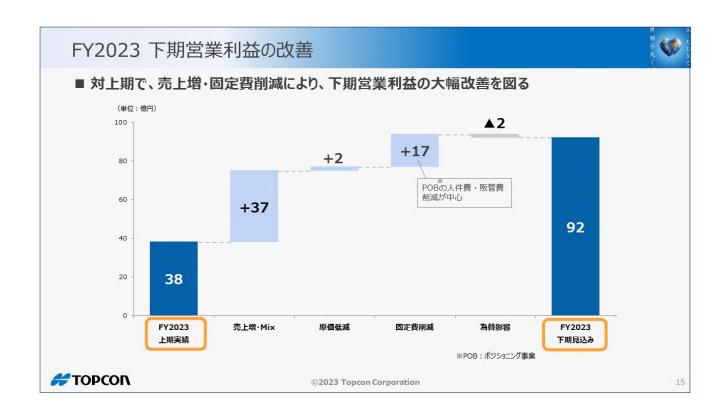
その結果、新公表値の売上高は 2,150 億円になります。旧公表値と比較すると増収ですが、為替影響を除くとマイナス 2 パーセント減収となりますので、実質下方修正となります。

営業利益は 130 億円、経常利益は 110 億円、純利益は 45 億円を計画しています。配当については、変更はありません。



事業別の通期見通しです。ポジショニング事業については、売上高は 1,390 億円、営業利益は 125 億円です。 下期の売上は計画通りと考えておりますが、上期の営業利益のマイナス分を挽回できないと想定しています。

アイケア事業について、売上高は過去最高の750億円、営業利益は当初計画の50億円を据え置きます。



下期の営業利益の増減益分析です。上期の実績に対して、売上増・Mix で 37 億円のプラス、原価低減で 2 億円のプラス、POB の人件費、販管費を中心とした固定費の削減は既に着手しており 17 億円の削減を計画しています。

以上の内容から、下期の営業利益は92億円を見込んでいます。

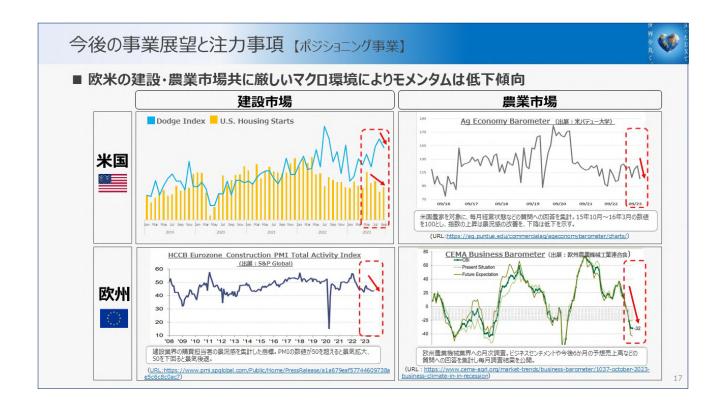
2. 2024年3月期 通期見通し

- 通期見通し
- 今後の事業展望と注力事項



©2023 Topcon Corporation

今後の事業展望と注力事項について、ご説明します。



ポジショニング事業の展望と注力事項です。ポジショニング事業は、欧米の市況の影響を大きく受けると予測しています。

スライドのグラフは現状の建設市場、農業市場の状況を示しています。左上の黄色い棒グラフの通り「U.S. Housing Starts」が減少しており、ポジショニング事業はこの指標の影響を大きく受ける事業です。

これらの指標の通り、厳しいマクロ環境により欧米の住宅建設市場、農業市場共にモメンタムは低下傾向にあるという前提で事業を計画していきます。

【スライド内 グラフの出典情報】

Ag Economy Barometer:

https://ag.purdue.edu/commercialag/ageconomybarometer/charts/

HCCB Eurozone Construction PMI Total Activity Index:

https://www.pmi.spglobal.com/Public/Home/PressRelease/a1a679eaf57744609738ae5c6 c8c0ac7

CEMA Business Barometer:

https://www.cema-agri.org/market-trends/business-barometer/1037-october-2023-business-climate-in-in-recession



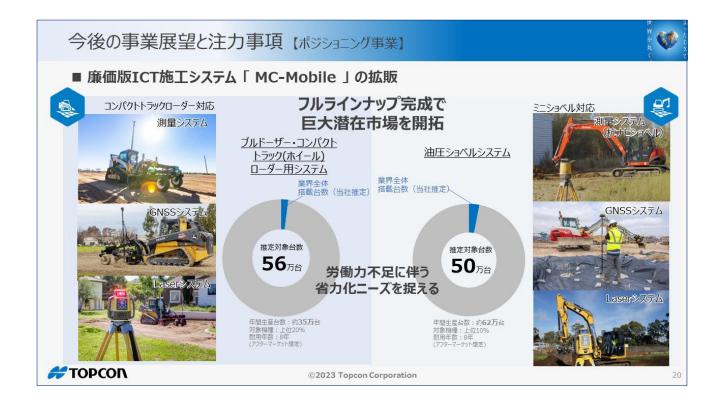
短期的には厳しい事業環境ですが、社会的課題は不変です。特にスライドに掲げている労働力・技能者不足、環境負荷低減への取組み、日本国内の「2024年問題」等の社会的課題は不変であり、スライドに記載の注力事項に取り組む事で、中期経営計画は変更せず計画値を維持します。



注力事項についてご説明します。まずは、「革新的ハードウェアの強みを生かし、DX ソリューション提案で販売を拡大する」についてです。

左下のグラフの通り「杭ナビ」の販売が非常に伸びています。当初、「杭ナビ」は測量用途のみで利用されておりましたが、センサーとして土木分野へ応用したのが「杭ナビショベル」です。「杭ナビショベル」は 2022 年から販売を始め、非常に好評です。

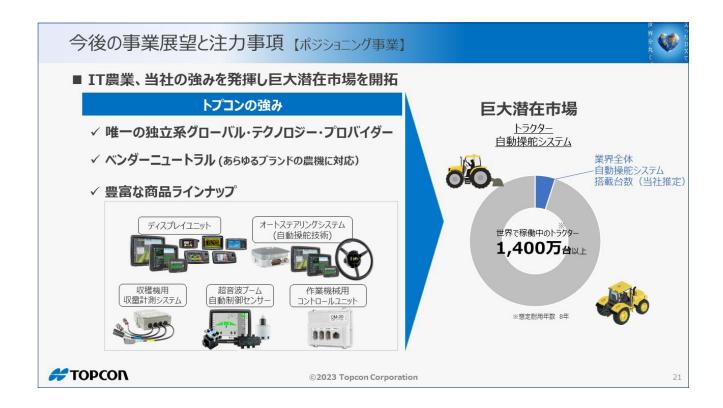
さらには、「杭ナビ」を建築分野へ応用したソリューション販売を開始、スマートフォン対応のアプリケーションとの組み合わせにより、建築分野への拡販に注力していきます。この様に、「杭ナビ」により事業領域の拡大を図ります。



廉価版 ICT 施工システム「MC-Mobile」の拡販について説明します。

主に北米で多く使用されている中小型建機のコンパクトトラックローダー対応の製品ラインナップは、「杭ナビ」を利用した測量システム、GNSS対応システム、Laser対応システムがあり、ミニショベルにもそれぞれ対応した製品ラインナップが出揃いました。

これら廉価版 ICT 施工システム「MC-Mobile」のフルラインナップで、中小型建機の巨大潜在市場を開拓し拡販に取り組んでいきます。



次に IT 農業です。現在市場では様々な大きな動きがあり、その中で当社は唯一の独立系グローバル・テクノロジー・プロバイダーの立ち位置を維持しております。

例えば自動操舵システムの対象となる市場は、現在稼働中のトラクターで 1,400 万台以上です。先ほどご説明した建機 50 万台程度と比較しても、IT 農業の市場ポテンシャルは非常に大きいです。

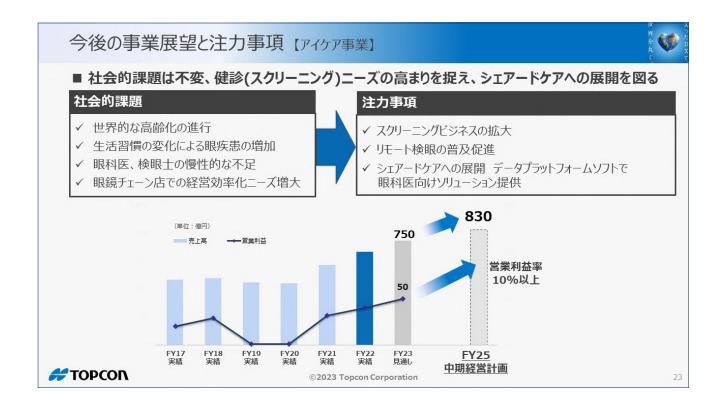
今後の IT 農業は、自動操舵システムだけでなく、トラクター後部の作業機を自動制御するシステムが非常に重要になります。当社はこの部分の商品ラインナップでも強みを持っているため、これまで展開してきたベンダーニュートラルを活かした販売活動をさらに充実させ、巨大潜在市場の開拓に注力して参ります。



中期経営計画において掲げていた「"One POB" による事業効率の最大化」の進捗報告です。

販売力強化の部分において、販売会社の担当テリトリーの整備が完了し、ローカルニーズにマッチした販売戦略や 製品・ソリューションで販売拡大ができる体制が整いました。

また、開発力強化・業務効率化については、技術・企画の協業の強化および推進を進めています。 今年 11 月には米国リバモアオフィスに隣接した土地に評価センターを新設し、新製品開発効率化によるコスト削減をさらに進め、 さらなる構造改革を推進していきます。



アイケア事業の展望と注力事項です。世界的な高齢化の進行や生活習慣の変化による眼疾患の増加など、アイケア事業における社会的課題も不変です。 当社は健診(スクリーニング)ニーズの高まりを捉え、スクリーニングビジネスやリモート検眼の普及を促進させ、シェアードケアへの展開を図ります。



スクリーニングビジネスの拡大についてです。昨年発売を開始した無散瞳眼底カメラ「NW500」は米国、アジア地域で非常に好評です。

この度、欧州における MDR(Medical Device Regulation)認証を 9 月に取得完了し、11 月から 「NW500」の販売を開始致しますので、大手眼鏡チェーン店を中心としたさらなる拡販加速に期待しています。



リモート検眼の普及促進についてです。先行投資の一部であるリモート検眼ソフトウェアの「Topcon RDx」の普及が進んでいます。

主に米国で、コロナ禍におけるリモート検眼の需要増を機に普及が進んでいます。1 人の検眼士が異なる場所にある複数の眼鏡店に居る患者様を遠隔で診断できるシステムです。

大手の眼鏡チェーンに好評で、慢性的な検眼士不足の解消や顧客回転率の向上、眼鏡店経営の効率化に繋がる為、大手眼鏡チェーン店に好評で導入が進んでいます。

このリモート検眼もスクリーニングビジネス同様に、先行投資してきたビジネスが開花してきたと理解いただければと思います。



シェアードケアへの展開についてです。スライド中央に表示の「Harmony」というデータプラットフォームソフトウェアの開発投資を行っております。

11月に米国眼科学会(AAO 学会)で、ソフトウェア(Harmony)とハードウェアの組み合わせるによる新たなソリューションを発表予定です。

この様に、ソフトウェアとハードウェアの組み合わせによるソリューションの提案で、健診データのデファクト化を図り、眼科医とスクリーニング領域を連携させる新しい取り組みです。まだ先行投資として種をまいている段階であり、今後芽が出てくる事を大いに期待している分野です。

- 1. 2024年3月期第2四半期 決算報告
- 2. 2024年3月期 通期見通し
- 3. まとめ
- 4. 参考資料



©2023 Topcon Corporation

27

最後にまとめです。

FY2023 第2四半期決算発表のまとめ ✓ 通期見通しを下方修正 ✓ ポジショニング事業:下期の売上は横ばいも、人件費、販管費削減に注力し営業利益の改善を図る ✓ アイケア事業:販売伸長、成長投資継続も販管費削減で収益性改善、年間利益計画値は変更なし (単位:億円) ポジショニング事業 アイケア事業 694 696 405 76 345 37 11% 営業利益率 9% 営業利益率 4% 上期 上期 下期 下期 **TOPCON** ©2023 Topcon Corporation 28

上期は為替の恩恵もあり対前年で増収となりましたが、営業利益は減収となった為、通期見通しを見直し下方修正しました。

ポジショニング事業は、下期の売上は上期から横ばいであるものの、人件費と販管費の削減に注力し、営業利益の改善を図ります。

アイケア事業は、引き続き販売伸長および成長投資を継続させつつ、販管費削減で収益性の改善を図り、営業利益の期初計画値は変更しません。

当社は尖った DX で世界を丸くし、お客さまの困りごとを解決しながら、担っている事業領域のお客さまに貢献しながら、引き続き企業価値を向上させて参ります。

質疑応答サマリー

<全社共通事項>

- Q. 上期実績は想定に対して、どの程度下振れたのか?
- A. 売上高で $90\sim100$ 億円程度、想定から下回りました。それに伴い営業利益は $50\sim60$ 億の下振れとなりました。
- O. 期初計画では固定費が前年度比 20 億円程度増加するとの説明であったが、現状の計画は?
- A. 期初時点では対前年で+20~30 億円を見込み、Q1 決算時には期初見込みから若干増えると説明しました。現時点で+30 億円から数億上振れする程度を見込んでいます。
- Q. 在庫が増加しているが、Q2 に生産調整を行ったのか? また、Q3 以降はどの程度生産調整を見込むのか?
- A. Q1 の売上減少を受けて Q2 に生産調整を行いましたが、北米の売上減少が想定以上であった為、Q2 で在庫はさらに増加しました。下期は売上増加も考慮し、生産調整は 10%弱程度を見込み、在庫を減らしていく計画です。
- Q. 新公表値における営業利益の前年度比の増減益分析を説明して欲しい。
- A. 今回の下方修正後の 130 億円は、FY22 実績 195 億円に対して 65 億円の減少となります。売上増・Mixで45~50 億円のマイナス、固定費の増加で35~40 億のマイナス、為替で10~15 億円のプラス、部材費低減により数億程のプラスを見込んでいます。

<ポジショニング・ビジネス>

- Q. 代理店の在庫は、現在も通常より高い水準が続いているのか?
- A. 代理店在庫は引き続き高止まりの状況にありますが、Q1に比べれば改善しています。一方、米国の金利上昇で買い控えが継続しています。
- Q. 期初計画では、北米は住宅着工減少を織り込む一方で、インフラ需要が安定的との説明であったが、今回のポジショニングの下方修正要因は、住宅に加えインフラ需要も金利高の影響を受けている、ということか?
- A. 買い控えは住宅建設、インフラ需要も同じ状況と見ています。特に金利高の影響を受けているのはアフターマーケットです。一方で、成長事業分野では「MC-Mobile」の様な独自商品で好調な販売が継続しており、引き続き新規・買替え需要を喚起していきます。

- Q. 上期の大幅な固定費増に対し、下期はポジショニング事業を中心に 17 億円削減するとの説明だが、本当に可能なのか?
- A. 既に人件費、販管費等の削減に着手しています。
- Q. 建機メーカーの決算では、北米市場は悪くない印象。御社との違いは?
- A. 金利高による買い控えの影響は、当社の事業に先行して表面化すると見ています。市中在庫水準やバックオーダー解消の程度など、様々な要因で建機メーカーとの差異が生じていると分析しています。

<アイケア事業>

- Q. Q2 は増収も利益が減少したが、先行投資はどの程度含まれているか?また今後の計画はどうか?
- A. Q2 の固定費は前年同期比で $10\sim15$ 億円増加しました。今後もシェアードケアなどへの先行投資で人員増強等の固定費増加を見込んでいます。
- Q. Q2 の営業利益が特に低いが、Q3 以降で挽回出来るのか?
- A. 下期は売上増を見込んでおり、固定費をカバーし年間で営業利益 50 億円を見込んでいます。

1. 2024年3月期第2四半期 決算報告

- 2. 2024年3月期 通期見通し
- 3. まとめ
- 4. 参考資料

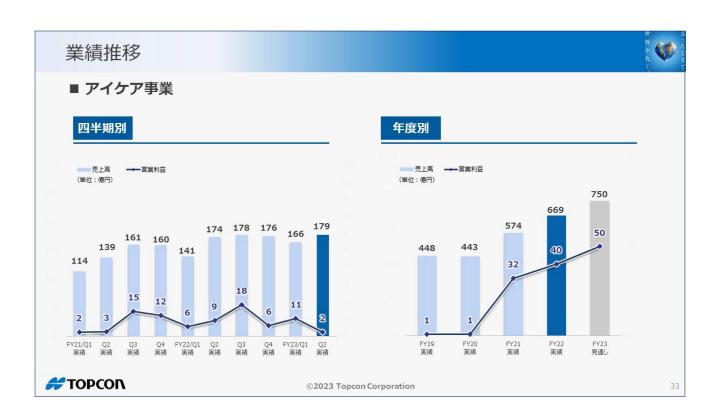


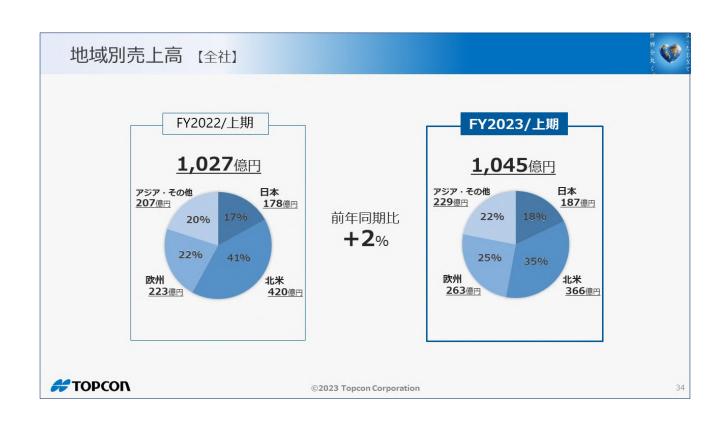
©2023 Topcon Corporation

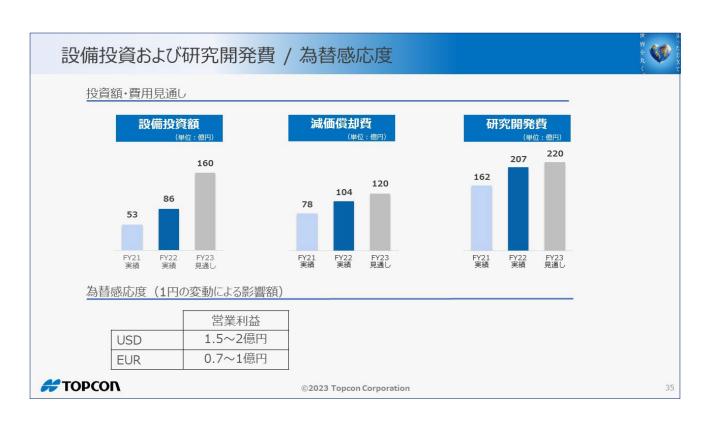
30













統合報告書掲載ページ:

https://www.topcon.co.jp/invest/9464/

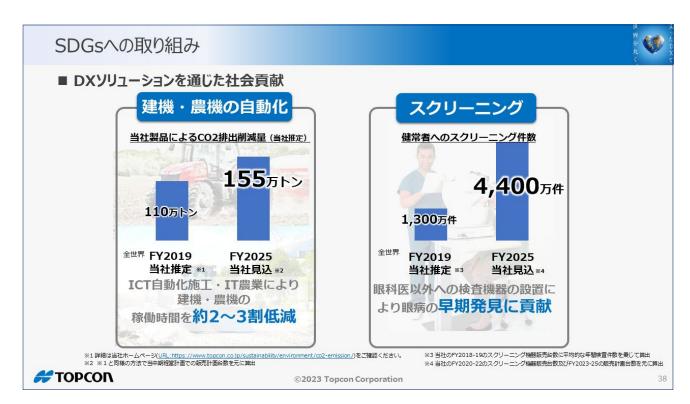


日本医療研究開発大賞について:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/suisin/amed/dai6/index.html

ニュースリリース「第6回日本医療研究開発大賞 経済産業大臣賞を受賞」:

https://www.topcon.co.jp/news/13145/



当社製品による CO2 排出削減量:

https://www.topcon.co.jp/sustainability/environment/co2-emission/



